

委員会の審議内容

各常任委員会は、9月15日、付託された特別会計決算等の18案件（総務常任委員会3議案1請願、民生教育常任委員会6議案、産業建設常任委員会8議案）について審査を行いました。

また、決算特別委員会（各会派から選出された委員で構成）は、9月20日、21日、23日、26日及び28日の5日間で一般会計決算認定について慎重に審査を行いました。

なお、委員会の主な審査内容は次のとおりです。

総務常任委員会

1 請願 不採択
2 議案 可決
1 議案 認定

委員長 裕 小坂
副委員長 恵子 中條
委員 美則 田年 好一 裕真 子英 子蔵
池金子 新井 小野 松本 小坂

《一般会計補正予算(第3号)》

・公共施設等再整備基金事業

問 3億円積立後の基金残高は。

答 公共施設等再整備基金の残高は、23億768万3000円になる見込みです。

・予防接種事業

問 B型肝炎予防接種の見込人数及び1回当たりの委託料単価は。

答 接種のべ回数1668回、751人を見込み、診療報酬を基に初診料、注射手技料、生物学的製剤、ワクチン代及び事務手数料等を積算し、1回当たり7726円の委託料を設定したものです。

・担い手育成支援事業

問 産地パワーアップ事業費補助金の交付を予定している営農集団の経営規模は。

答 大曾営農集団は、平成6年に設立された農業生産団体であり、約28ヘクタールの米

の作付のほか、作業受託と飼料用米作付と合わせて、合計約70ヘクタールの作業を行っている営農集団です。

《加須市総合振興計画基本構想の改訂について》

問 土地利用構想の主な見直し内容は。

答 首都圏中央連絡自動車道にアクセスが良い加須インターチェンジ周辺を農業共生ゾーンから工業・産業系ゾーンに変更するものであり、主なものとしては、加須インターチェンジに隣接した加須インターチェンジ東地区産業団地や国道125号栗橋大利根バイパス周辺を工業・産業系ゾーンに指定するものです。

また、南大桑の谷那地区については、土地利用の実態等の現状を踏まえ検討した結果、工業・産業系ゾーンから農業共生ゾーンに変更するものです。

民生教育常任委員会

1 議案 可決
5 議案 認定

委員長 雄 柿沼
副委員長 史 斉藤
委員 清心 大内 利一 正夫 雄一 吉田 健一 吉巻 酒巻

《加須市文化・学習センター条例の一部を改正する条例》

問 騎西文化・学習センターにおいて、多目的室2の利用者が多いということで、利用者に対する説明は。

答 区分貸しが全面貸しになることについて、利用申請時にその都度、団体の方などに説明し、利便性が損なわれることのないようにしていきます。

《国民健康保険事業決算認定》

問 特定保健指導対象者が695人のうち、指導を受けた者が193人と少ないが、指導内容は。

答 医療機関への受診勧奨、指導、面接等を行っているが、保健指導を受ける者が増えない状況にあります。重要な事業のため周知を図っていきます。

《国民健康保険直営診療所決算認定》

問 診療所の市債の償還は、何年までか。

答 平成29年度末で完済の予定です。

《介護保険事業決算認定》

問 保険料の収納率が上がった理由は。

答 臨宅徴収等を行っていますが、納付している人との公平性のため、少しでも多く納付していただけるよう、今後も努力していきます。

《河野博士育英事業決算認定》

問 対象となった43人は希望者全員なのか。また、申込者は何人か。

答 平成27年度は43人中、高校1年生12人、2年生1人の計13人を新規に採用しており、この年は応募者全員を対象としています。